

Information Security Consulting
Internal Controls Consulting

Internet Research
Business Strategy Consulting

Database Construction Support
Library Support Business

IT Solution Business

第17期 バルクグループレポート

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

CONTENTS

- トップメッセージ …1P
- 連結財務諸表(要旨) …7P
- トピックス …9P
- 会社概要・株式情報 …10P

グループシナジーの極大化で、 新たな企業価値の創造 (Value Create) に挑戦し続けます。



平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

先般の東日本大震災により被災されました皆様におきましては、心からお見舞い申し上げます。

一刻も早い復旧をお祈り申し上げます。

この度、当社第17期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の決算がまとまりましたので、ここにバルクグループレポートをお届け致します。

厳しい雇用環境や円高の影響からくる

景気の先行き不透明感が続いていた中で、

この度の東日本大震災が発生し、

ますます景気の先行き不透明感を強めることとなりました。

このような経営環境の中で、

当社グループは、新たなサービスの提供、

業務提携の締結、役員報酬の更なる引き下げなどによる

固定費の圧縮や不採算部門の縮小を実施しました。

株主の皆様には、引き続き当社グループをご支援賜りますよう、

心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 村松 澄夫

PROFILE 昭和23年3月23日生
昭和45年3月 山梨大学工学部機械工学科卒業
昭和45年4月 (株)リコー入社
昭和58年4月 (株)オフィス総合研究所次長就任
平成6年9月 当社設立 代表取締役社長就任

▶▶▶ 当期をふり返って

事業活動

22年
5月

ITソリューション事業を展開する㈱ヴィオを連結子会社といたしました。㈱ヴィオは、官公庁、金融、物流向けのシステム開発を得意とし、システム提案から運用サポートまで一括して受託できる体制が確立されております。また、当社グループが展開する事業は、ITと密接な関係にあるため、新商品・新サービスを一緒に開発することで更に付加価値の高いものを提供できるようになりました。

● バルクグループの関連図



22年
12月

香港東盛禾投資集團有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。当該増資資金は、日本データベース開発㈱の新規事業(従来の図書館支援事業の事業領域を広げることになる「図書館向けの映像・音楽DVD・音楽CDの販売事業」)に充てる予定です。また、当社グループの㈱アトラス・コンサルティングは中国市場進出における調査・コンサルティング事業を展開しているため、香港東盛禾投資集團有限公司より様々な助言を受けており、また、当社グループとのシナジーを発揮できる体制の確立に取り組んでおります。

23年
2月

平成23年2月10日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の内容を真摯に受け止め、経営責任を明確にするために更に当社グループの役員報酬を減額いたしました。

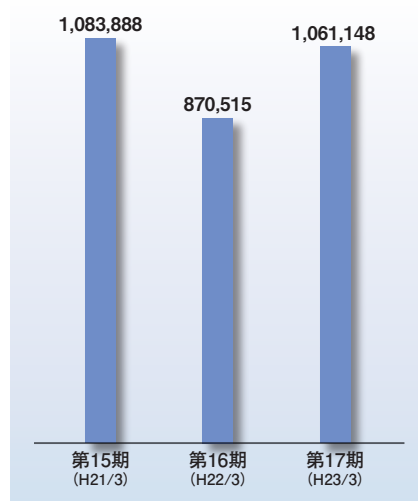
減額割合 ●代表取締役 50%
●取締役 30%

経営成績

当連結会計年度におきましても、新たなサービスの提供、業務提携の締結、役員報酬の更なる引き下げなどによる固定費の圧縮や不採算部門の縮小を実施しましたが、長期にわたる景気の不透明感や先般の東日本大震災の影響もあり、誠に遺憾な結果となりました。売上高の伸長は、平成22年5月17日に連結子会社となりました(株)ヴィオ分が寄与しております。営業損失、経常損失、当期純損失につきましては、いずれも損失ながら前年同期に比して大きく改善しております。

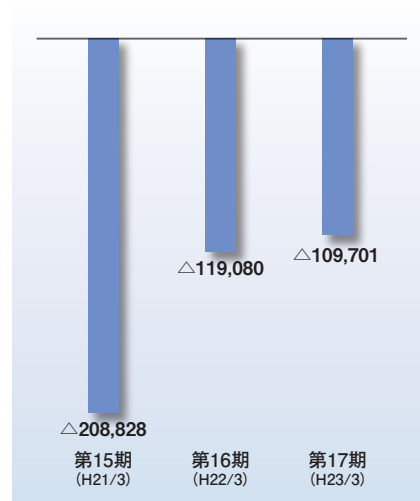
売上高

(単位：千円)



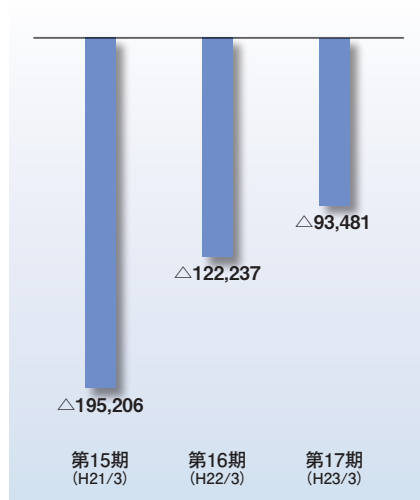
営業損失(△)

(単位：千円)



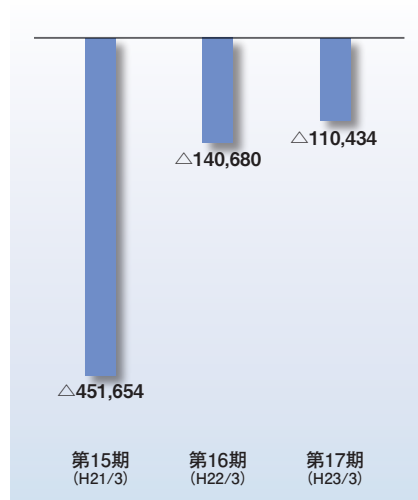
経常損失(△)

(単位：千円)



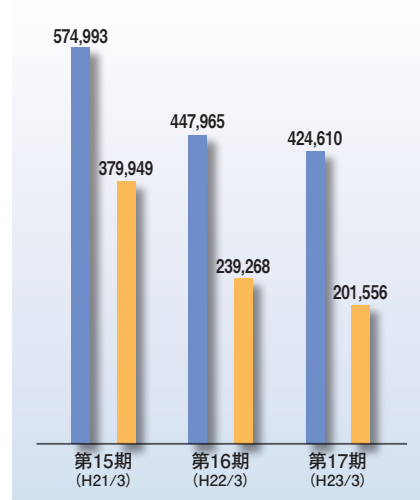
当期純損失(△)

(単位：千円)



総資産額 / 純資産額

(単位：千円)



セグメントの事業区分が変わりました

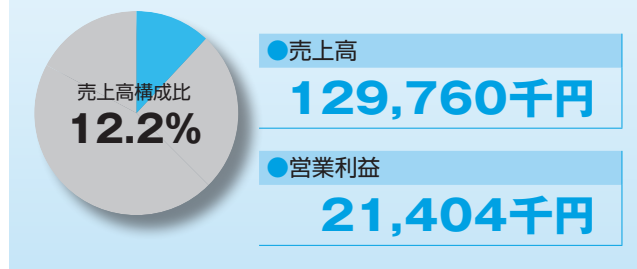
セグメントの事業区分については、新会計基準の適用によりマネジメント・アプローチを採用したことや(株)ヴィオの子会社化、特定の既存サービスが重要性を増していることに伴い、当連結会計年度から「コンサルティング事業」「マーケティングリサーチ事業」「情報デジタルサービス事業」「IT事業」の4つの事業区分に変更しております。

コンサルティング事業

情報セキュリティコンサルティングおよび内部統制コンサルティングを行っております。

情報セキュリティコンサルティング分野は、企業の情報セキュリティに対する意識の高さや社会的責任に対する認識の深さは感じられるものの、長引く景気の低迷状況をいまだ脱しきれず、企業の新たな設備投資に対する姿勢は、相変わらず慎重さがうかがえます。しかし、低下の一途を辿っていた売上単価につきましても、ここへ来て下げ止まり感が出てきております。新規受注の低迷は依然として否めないものの、2~3年毎の認定更新は必須事項ですので、更新については安定的に受注ができております。

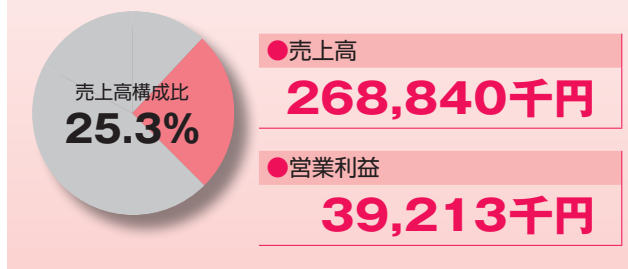
内部統制コンサルティング分野は、各企業の意識の高さはうかがえるものの、問い合わせの数ほどの成果は、今のところ出ておりません。上場企業を主として、企業価値の最大化を目的としたコーポレートガバナンスの充実において、内部統制機能の強化やコンプライアンス機能の強化がもっとも重要な施策として認識されてきており、今後に期待がもてる分野と考えております。



マーケティングリサーチ事業

インターネットリサーチおよび事業戦略コンサルティングを行っております。

インターネットを主体としたマーケティングリサーチ分野は、景気の動向と密接な関係にあり、景気を測る物差しとも考えられますが、長引く景気低迷の中でも、専任リサーチャーによる調査企画から報告書作成までの一貫した高品質なサポートに加え、事業戦略コンサルティングと融合させたマーケティングコンサルを導入したことが功を奏し、売上を大きく伸ばしております。

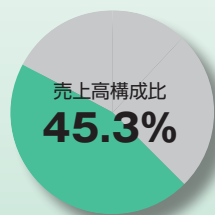


※営業利益は、全社費用を控除する前の数字です。

情報デジタルサービス事業

データベース構築支援および図書館支援事業を行っております。

データベース構築支援および図書館支援事業は、受注体制に安定感はあるものの、その受注内容においては、利幅の大きな案件が減少し、利幅の少ない案件が増加したため、売上高については、前期とほぼ横這いの状態で推移したものの、営業損益については、損失を計上しております。



●売上高
480,020千円

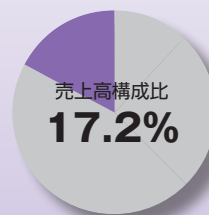
●営業利益
△**8,429千円**

IT事業

ITソリューション事業を行っております。

(株)ヴィオを主体としたIT事業は、年間を通して安定した受注体制のもとに、概ね計画通りの売上高となっております。今後もより安定感のある事業として成長していくものと期待しております。

(株)バルクのITソリューション事業については、(株)ヴィオに統合していく予定です。



●売上高
182,527千円

●営業利益
△**31,398千円**

※営業利益は、全社費用を控除する前の数字です。

▶▶▶ 来期に向けて

来期の見通しにつきましては、わが国の経済は本格的な景気回復にはまだ時間がかかると予想され、景気動向と密接な関係にあるコンサルティング業界およびマーケティングリサーチ業界におきましてもいまだ先行き不透明な状況が継続しているとともに構造的な変革を迫られてきている時期でもあります。この逆境をチャンスと捉え、改革に取り組み、収益力の改善を推進してまいります。

コンサルティング事業

情報セキュリティ分野および内部統制分野は、長引く景気の低迷による影響から、企業の設備投資は依然として慎重なものであるため、大幅な売上の増加は難しいものと考えております。しかし、今期に着手し始めました新商品、①ISO10002(苦情対応マネジメントシステム構築支援)、②ISO29990(学習サービスマネジメントシステム構築支援)、③BCP(事業継続計画マネジメントシステム構築支援)は電話やホームページでの問い合わせ件数も多く、今後に期待のもてる事業と考えております。

●売上高予想

110,000千円

●営業利益予想

13,262千円

マーケティングリサーチ事業

インターネットリサーチ分野は、景気の動向と密接な関係にあるため、大幅な売上の増加は難しいものの、既存顧客からの受注は継続的にあると考えております。また、ニュースリリースの配信によりホームページへのアクセス数も伸びておりますので、新規顧客の獲得に努めてまいります。また、事業戦略コンサルティング分野は、継続的なコンサルティング契約を受注したことで安定した経営基盤を築くことができましたので、更なる契約の増加に努めてまいります。

●売上高予想

277,800千円

●営業利益予想

56,916千円

情報デジタルサービス事業

データベース構築支援および図書館支援事業は、引き続き安定した売上が見込める体制にあるため、課題である利益率の向上に努めてまいります。

●売上高予想

511,400千円

●営業利益予想

14,243千円

IT事業

既に年間を通して安定した受注体制を築いているため、概ね計画通りに進むと考えております。また、当社グループの競争力の強化には「IT」は欠かせないものであるため、各事業とのシナジー効果の確立に努めてまいります。

●売上高予想

172,213千円

●営業利益予想

3,562千円

※営業利益予想は、全社費用を控除する前の数字です。

■ 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成23年3月31日	前連結会計年度 平成22年3月31日
資産の部		
流動資産	365,059	379,371
現金及び預金	191,258	151,448
受取手形及び売掛金	116,071	96,086
有価証券	43,033	102,980
商品及び製品	1,225	1,435
仕掛品	4,242	10,593
原材料及び貯蔵品	918	792
繰延税金資産	80	512
その他	11,181	18,798
貸倒引当金	△2,951	△3,274
固定資産	59,550	68,594
有形固定資産	3,434	598
無形固定資産	11,897	13,566
投資その他の資産	44,218	54,428
資産合計	424,610	447,965

科 目	当連結会計年度 平成23年3月31日	前連結会計年度 平成22年3月31日
負債の部		
流動負債	145,256	156,245
支払手形及び買掛金	16,237	19,331
ポイント引当金	34,386	35,089
その他	94,633	101,825
固定負債	77,797	52,451
退職給付引当金	20,277	17,492
長期借入金	55,120	31,460
その他	2,400	3,499
負債合計	223,054	208,697
純資産の部		
株主資本	188,334	239,268
資本金	573,951	514,451
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△844,926	△734,492
少数株主持分	13,221	—
純資産合計	201,556	239,268
負債純資産合計	424,610	447,965

(単位：千円) ※注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
売上高	1,061,148	870,515
売上原価	750,366	551,385
売上総利益	310,782	319,130
販売費及び一般管理費	420,484	438,210
営業損失(△)	△109,701	△119,080
営業外収益	20,207	2,029
営業外費用	3,987	5,187
経常損失(△)	△93,481	△122,237
特別損失	11,201	12,773
税金等調整前当期純損失(△)	△104,682	△135,010
法人税、住民税及び事業税	3,120	5,444
法人税等調整額	1,241	225
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△109,045	—
少数株主利益	1,388	—
当期純損失(△)	△110,434	△140,680

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,468	△73,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,697	△4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,635	1,815
現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△20,135	△76,610
現金及び現金同等物の期首残高	254,428	331,038
現金及び現金同等物の期末残高	234,292	254,428

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 平成22年4月 1日から平成23年3月31日まで	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成22年3月31日残高	514,451	459,310	△734,492	239,268	—	239,268
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	59,500	—	—	59,500	—	59,500
当期純損失(△)	—	—	△110,434	△110,434	—	△110,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	13,221	13,221
連結会計年度中の変動額合計	59,500	—	△110,434	△50,934	13,221	△37,712
平成23年3月31日残高	573,951	459,310	△844,926	188,334	13,221	201,556

(株)バルクと日本データベース開発(株)が共同出展

7月7日(木)～9日(土)に東京ビックサイトで開催されます第2回教育ITソリューションEXPOに(株)バルクと日本データベース開発(株)が共同出展いたします。

当該EXPOは、550社が出展し、15,000名の学校・教育関係者が来場する、日本最大の学校向けIT専門展です。

(株)バルクは、コンサルティング事業部からは新商品のISO29990(学

習サービスマネジメントシステム構築支援)およびISO10002(苦情対応マネジメントシステム構築支援)を展示し、マーケティングリサーチ事業部からは顧客満足度調査等を展示いたします。その他にSPIイーラーニングサービスの展示を行い、新規事業の立上げと知名度の向上を目的に取り組んでまいります。また、日本データベース開発(株)は、図書館支援サービスや文献・翻訳等のコンテンツ事業の展示をいたします。

(株)バルクのコンサルティング事業における新商品

ISO10002

(苦情対応マネジメントシステム構築支援)

ISO10002は、組織における苦情対応のための指針でもあり、顧客満足度を高めるための手段でもあります。

顧客からの苦情は、あらゆる組織において共通の課題ではありますが、ISO10002の苦情対応プロセスと当社グループが培ってきたコンサルティングのノウハウを導入することにより、次のような効果を得ることができま

- ①顧客の声をもとにした商品およびサービスの向上
- ②苦情マネジメントシステム構築による社員の意識向上
- ③情報の一元管理によるリスクの早期発見

ISO29990

(学習サービスマネジメントシステム構築支援)

ISO29990は、各種学校の事業体向けに学習プログラムの品質向上に加え、財務的リスクも含んだ経営管理面のマネジメントシステム構築も要請しており、その結果、学習者も安心して継続的にサービスを受けることができます。

また、ISO29990を導入することにより、次のような効果を得ることができま

- ①学習サービスおよび経営管理面の品質改善によるブランドイメージの向上
- ②競合他社との差別化
- ③従業員のモチベーション向上

BCP

(事業継続計画マネジメントシステム構築支援)

BCPは、災害や事故で被害を受けても、重要業務をできるだけ中断させず、中断してもできるだけ早急に復旧させる「事業継続」を戦略的に実現するための計画です。

BCPの取組みが有効なビジネスリスクは次のようなものがあります。

- ①突発的に被害が発生する事態
地震、水害、火災、テロ、ネットワークインフラ障害etc
- ②段階的かつ長期間にわたり被害が継続する事態
新型インフルエンザを含む感染症、水不足、電力不足etc



会社概要・株式情報

(平成23年3月31日現在)

■ 会社概要

商号	株式会社バルクホールディングス
英文社名	VLC HOLDINGS CO.,LTD.
設立	平成6年9月27日
資本金	5億7,395万円
従業員数	64名(連結ベース)
本社	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6

■ 役員

(平成23年6月24日現在)

代表取締役社長	村松 澄夫	常勤監査役	鳩原 恵二
取締役	池田 眞	監査役	清水 勝士
取締役	大竹 雅治	監査役	福田 健

■ 連結子会社



<http://www.vlcank.com/>

株式会社バルク



<http://www.ndk.co.jp/>

日本データベース開発 株式会社



<http://www.atlas-c.co.jp/>

株式会社アトラス・コンサルティング



<http://www.viosys.co.jp/>

Volve-added Information Organization

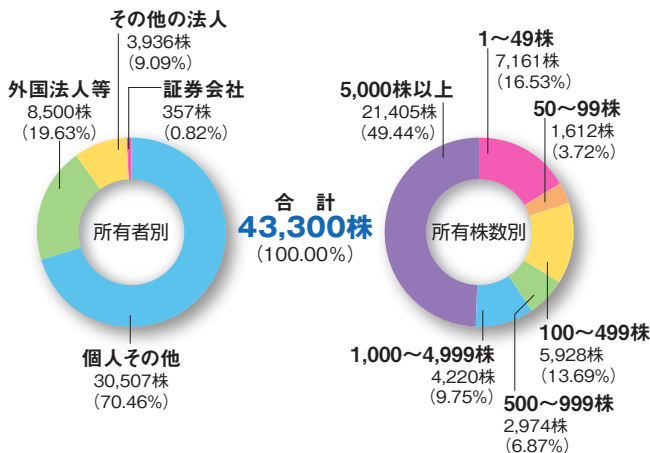
■ 株式の状況

発行可能株式総数	94,000株
発行済株式の総数	43,300株
株主数	1,085名

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
村松 澄夫	12,905	29.80
香港東盛禾投資集團有限公司	8,500	19.63
全国保証株式会社	2,500	5.77
鈴木 良二	1,720	3.97
孫 仲華	730	1.68
戸田 正博	710	1.63
鈴木 秀子	534	1.23
株式会社フレームワークス	500	1.15
株式会社アサヒクリエート	500	1.15
鈴木 よし子	467	1.07

■ 株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人および特別口座管理機関

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-176-417(フリーダイヤル)

(ホームページアドレス) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

公告方法

電子公告の方法により行います。 公告掲載〈URL <http://www.vlcholdings.com/>〉
ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

●株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

●特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はホームページからご覧いただけます。

<http://www.vlcholdings.com/>



株式会社 **バルクホールディングス**

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6朝日生命須長ビル

Tel.03-5649-2500(代表) Fax.03-5649-2710

<http://www.vlcholdings.com/>